

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
単 元 株 式 数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
上 場 証 券 取 引 所	東京・大阪各証券取引所 市場第一部
証 券 コ ー ド	9303

<単元未満株式をご所有の株主様へ>

単元未満株式（1,000株未満の株式）の買取請求及び買増請求につきましては、上記の株主名簿管理人事務取扱場所又は取次所までお問い合わせいただきますようお願いいたします。
なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

ホームページのご案内

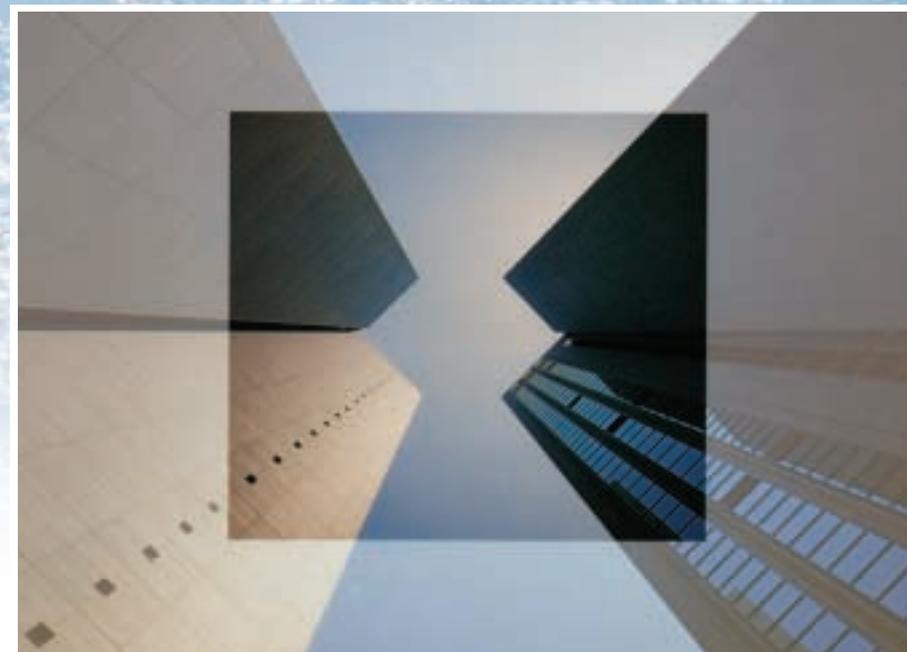
決算短信等の最新の企業情報は、
当社ホームページでご覧いただけます。



<http://www.sumitomo-soko.co.jp>

第130期 報 告 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)



株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第130期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業の概況等につきご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、個人消費は伸び悩みましたものの、好調な設備投資に支えられ、景気は緩やかながらも拡大基調で推移しました。

この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、貨物保管残高はほぼ通年にわたり前期を下回りましたが、輸出貨物、輸入貨物はともに好調な荷動きとなりました。また、不動産賃貸業界におきましては、都心部のオフィスを中心に空室率は一段と低下し、賃貸料相場は上昇しました。

当社グループにおきましては、このような情勢のもとで営業活動を一段と強化するとともに、経費の節減に努めてまいりました。この結果、当期の連結決算につきましては、営業収益は物流事業が好調であったことに加え、遠州トラック株式会社及びアイスター株式会社の子会社化等も寄与して121,587百万円と前期比15.0%の増収となりました。また、営業利益は7,366百万円と前期に比べ29.1%増加し、経常利益は8,157百万円と前期比28.7%の増益、当期純利益も5,209百万円と前期を9.0%上回りました。

当社単体では、営業収益は80,820百万円と前期を4.3%上回り、営業利益は5,498百万円、経常利益は6,350百万円とそれぞれ前期に比べ25.8%、26.0%の増益となりました。当期純利益は3,630百万円と前期を4.6%上回りました。

剰余金の配当につきましては、利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としておりますが、利益水準にかかわらず、年間配当金として1株につき10円を維持することを目標といたしております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、中間配当金と同じく1株につき5円（中間配当金を含め年10円）とさせていただきます。

今後の経済動向につきましては、景気は回復傾向が続くと予想されておりますが、米国経済の動向等、懸念材料も見受けられます。

物流業界におきましては、荷主各企業がグローバルな視点から物流効率化を推進しており、求められるサービスはますます高度化、多様化し、業者間の競争も激化しております。また、不動産賃貸業界におきましても、オフィスの賃貸料相場は当面は上昇が見込まれますが、物件や立地による格差も生じており、事業環境は先行き楽観できる状況にはありません。

このような情勢のもとで、物流事業におきましては、情報技術を活用し、より高品質なサービスを提供してまいります。国内では、配送センター業務の取扱い拡大や、文書保管を中心とした総合的な文書管理サービスの充実等に努めます。また、海外では中国・東南アジア・中近東・欧州を中心に事業をさらに拡大し、国際輸送業務の強化に注力してまいります。

不動産事業におきましては、大阪・道頓堀土地の再開発推進等、引き続き保有資産の最適活用を中心とした事業活動を展開してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス、リスク管理等内部統制体制の整備にも一層注力し、社会的信頼の維持、向上に努めてまいります。

当社グループは、平成22年度を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向け、事業活動の強化、経営全般にわたる効率化をさらに徹底することにより、一段と企業価値を高め、株主の皆様への成果還元に向けて努めてまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましても、何卒相変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

社長 安部 正一



大阪港 南港東地区に新倉庫建設を決定

(環境に配慮した大規模太陽光発電システムを敷設)

昨年10月に取得した大阪港 南港東地区の土地(約3万4千㎡)にミズノ株式会社専用の配送センターを新設することといたしました。大阪港 南港東地区は、港湾地区に隣接しており、輸出入貨物の取扱いに利便性が高いうえ、関西国際空港や大阪市街地へのアクセスに優れ、配送センターとして絶好の立地にあります。新センターは、鉄筋コンクリート造3階建の倉庫に約7千パレット収容の自動倉庫を併設した、延床面積約4万7千㎡の大型物流施設となります。自動倉庫等の最新のマテハン機器や高度な情報システムが導入され、在庫管理精度の向上に加え作業の効率化も進み、物流面でのサービスレベルが一段と高まることとなります。

また、同敷地内に、大阪地区における輸出入貨物の取扱い増加に対応するため、鉄筋コンクリート造4階建、延床面積約1万7千㎡の倉庫を併設することといたしました。当該倉庫は、エレベータ使用の際、暗証番号を必要とするなどセキュリティ面が充実した施設となります。これらの施設は本年3月に着工しており、平成20年5月に竣工の予定です。

なお、環境への負荷を低減するため、これらの施設においては、太陽光発電システムを採用したほか、ヒートアイランド対策として屋上緑化を施すこととしております。太陽光発電システムの発電容量は300キロワットと国内物流施設としては最大規模で、これにより当施設の消費電力の約10%を賄い、CO₂排出を年間200トン削減することとなります。当社は、今後も事業活動を通じた環境保全の取組みに注力してまいります。



大阪市西区南堀江に賃貸マンション「グウ マグノリア」竣工

大阪市西区南堀江において建設しておりました賃貸マンション「グウ マグノリア」が、本年1月に竣工いたしました(鉄筋コンクリート造地下1階地上14階建、住戸142戸・店舗1戸、延床面積約9千㎡)。同マンションは、カフェやブティックが立ち並ぶ「堀江」に位置し、道頓堀川に臨む眺望に優れたハイクオリティなマンションとなっております。当社は、この南堀江地区で再開発事業を進めており、本件は、その第一弾となるものです。これに続き隣地の再開発計画も進めてまいります。



静岡県掛川市に新倉庫建設を決定

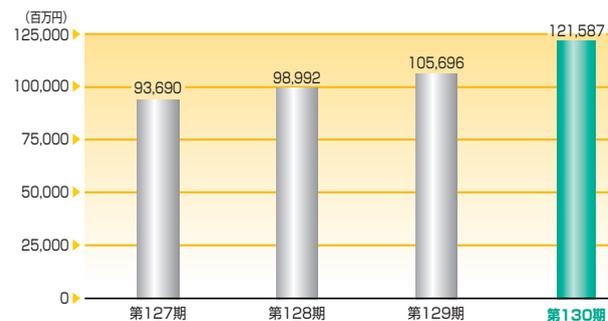
静岡県掛川市に平成20年1月稼働を目指し、新倉庫を建設することといたしました。本件は、昨年9月に新たに当社グループに加わった遠州トラック株式会社向けに、延床面積約2万㎡の倉庫を建設するものです。同社は、得意先に対し、貨物集約の提案等を行い、当該倉庫で新たな保管・配送業務の展開を図ることとしております。

同社がお客様より高い評価をいただいている効率的な物流施設の運営を当社がバックアップすることにより、保管・配送業務をさらに強力で進めることができます。

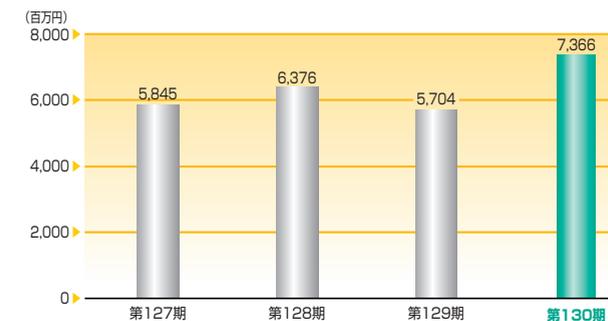
当社におきましては、当社グループの成長力を高めるエンジンの一つとして、今後もグループ会社との協働に力を注いでまいります。



●営業収益



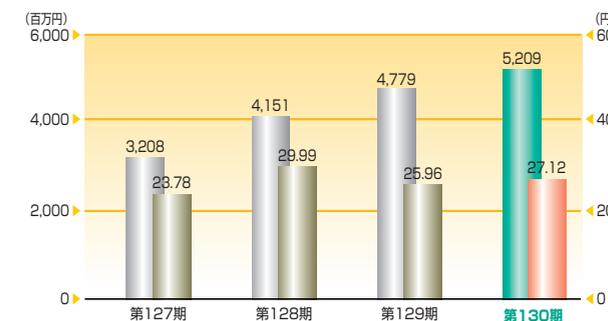
●営業利益



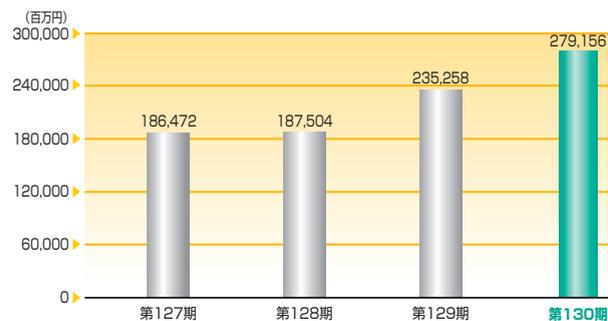
●経常利益



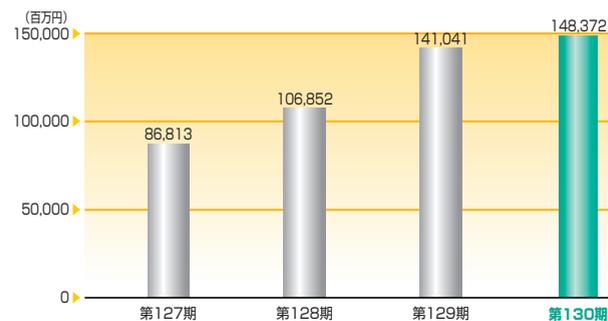
●当期純利益 ●1株当たり当期純利益(円)



●総資産合計



●純資産合計



(注) 会社法施行に伴い、第130期から従来の「資本合計」を「純資産合計」に変更しており、第127期から第129期までの純資産は必要な数値調整を行っております。

セグメント別営業収益

区 分	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
物 流 事 業 (倉 庫 業) (港 湾 運 送 業) (国 際 輸 送 業) (陸 上 運 送 業 ほか)	112,251 百万円 (16,639) (37,452) (28,761) (29,396)	96,814 百万円 (13,468) (35,248) (25,597) (22,500)
不 動 産 事 業 (不 動 産 事 業)	9,718 (9,718)	9,151 (9,151)
セグメント間内部営業収益	△381	△269
合 計	121,587	105,696

(注) セグメント間内部営業収益は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分であります。

セグメント別営業利益

区 分	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
物 流 事 業	5,596 百万円	4,171 百万円
不 動 産 事 業	5,168	4,843
配 賦 不 能 営 業 費 用	△3,397	△3,310
合 計	7,366	5,704

(注) 配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

■物流事業



倉庫業

倉庫業では、トランクルーム貨物の取扱いが好調であったことに加え、遠州トラック株式会社の子会社化もあり、倉庫業収益は16,639百万円（前期比23.6%増）となりました。



港湾運送業

港湾運送業では、コンテナ荷捌は概ね前期並みの取扱いにとどまりましたが、一般荷捌が輸入貨物を中心に好調に推移したことから、港湾運送業収益は37,452百万円（前期比6.3%増）となりました。



国際輸送業

国際輸送業では、プロジェクト貨物や航空貨物の取扱いが増加したほか、一貫輸送も日中間を中心に堅調に推移したことから、国際輸送業収益は28,761百万円（前期比12.4%増）となりました。



陸上運送業ほか

陸上運送業ほか収益は、遠州トラック株式会社及びアイスター株式会社の子会社化が寄与して、29,396百万円（前期比30.6%増）となりました。

以上の結果、物流事業では全般的に順調な取扱いとなり、全体の営業収益は112,251百万円（前期比15.9%増）、営業利益は5,596百万円（前期比34.2%増）となりました。

■不動産事業



不動産事業では、新規物件やリニューアル物件の稼働等により、営業収益は9,718百万円（前期比6.2%増）となり、営業利益は5,168百万円（前期比6.7%増）となりました。

設備投資の状況

当期中の設備投資額は、13,002百万円であり、そのうち主要なものは次のとおりであります。

(物流事業)

当 社

- ・愛知県弥富市の土地24,849㎡を購入（平成18年7月）
- ・横浜市中区で倉庫（5階建、延約23,480㎡、平成19年7月竣工予定）の建設に着手（平成18年9月）
- ・埼玉県羽生市で第三期倉庫（4階建、延約10,010㎡、平成19年7月竣工予定）の建設に着手（平成18年9月）
- ・大阪市住之江区の土地33,890㎡を購入し、倉庫（3階建及び4階建、延約64,410㎡、平成20年5月竣工予定）の建設に着手（土地購入：平成18年10月、倉庫建設着工：平成19年3月）

(注) 千葉県浦安市で倉庫（5階建、延約76,450㎡）を借り受け、営業を開始（平成19年4月）

住友倉儲（中国）有限公司

- ・中国上海市の土地40,597㎡の使用権を取得（平成18年11月）

(不動産事業)

当 社

- ・大阪市西区の賃貸用住宅（地下1階地上14階建、住戸142戸・店舗1戸、延9,132㎡）が竣工（平成19年1月）
- ・賃貸用オフィスビルとして稼働中の東京住友ツインビルディング（東館 地下3階地上24階建、延69,214㎡、西館 地下3階地上21階建、延58,883㎡）のリニューアル工事が完了（平成19年2月）

連結決算

連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	37,604	流動負債	51,284
現金及び預金	14,824	支払手形及び営業未払金	10,318
受取手形及び営業未収金	18,255	短期借入金	32,008
有価証券	59	未払法人税等	2,436
たな卸不動産	378	賞与引当金	1,528
繰延税金資産	1,011	役員賞与引当金	9
その他流動資産	3,188	その他流動負債	4,983
貸倒引当金	△114	固定負債	79,499
固定資産	241,552	新株予約権付社債	1,649
有形固定資産	115,472	長期借入金	22,011
建物及び構築物	62,830	退職給付引当金	3,688
機械装置及び運搬具	3,375	役員退職慰労引当金	198
器具及び備品	721	長期預り金	14,137
土地	44,427	繰延税金負債	36,947
建設仮勘定	4,117	その他固定負債	868
無形固定資産	8,374	負債合計	130,784
のれん	3,071	純資産の部	
借地権	3,476	株主資本	97,376
ソフトウェア	325	資本金	21,270
その他無形固定資産	1,501	資本剰余金	18,710
投資その他の資産	117,704	利益剰余金	58,862
投資有価証券	111,014	自己株式	△1,466
長期貸付金	400	評価・換算差額等	47,161
繰延税金資産	225	その他有価証券評価差額金	47,009
その他投資等	6,292	繰延ヘッジ損益	5
貸倒引当金	△227	為替換算調整勘定	146
資産合計	279,156	新株予約権	32
		少数株主持分	3,801
		純資産合計	148,372
		負債純資産合計	279,156

連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業収益	121,587
営業原価	107,493
営業総利益	14,094
販売費及び一般管理費	6,727
営業利益	7,366
営業外収益	1,598
受取利息及び配当金	1,092
持分法による投資利益	168
その他	337
営業外費用	807
支払利息	437
その他	370
経常利益	8,157
特別利益	1,634
固定資産売却益	20
投資有価証券売却益	1,614
特別損失	438
固定資産除却損	175
投資有価証券評価損	147
訴訟関連費用	115
税金等調整前当期純利益	9,353
法人税、住民税及び事業税	4,074
法人税等調整額	△130
少数株主利益	200
当期純利益	5,209

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	百万円 20,784	百万円 18,224	百万円 55,613	百万円 △129	百万円 94,493	百万円 45,648	百万円 -	百万円 △230	百万円 45,418	百万円 -	百万円 1,129	百万円 141,041
連結会計年度中の変動額												
社債の転換による新株の発行	485	485			970							970
剰余金の配当(注)			△955		△955							△955
剰余金の配当			△964		△964							△964
役員賞与(注)			△40		△40							△40
当期純利益			5,209		5,209							5,209
自己株式の取得				△1,337	△1,337							△1,337
自己株式の処分		0		0	1							1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						1,360	5	376	1,743	32	2,671	4,447
連結会計年度中の変動額合計	485	486	3,248	△1,336	2,883	1,360	5	376	1,743	32	2,671	7,331
平成19年3月31日残高	21,270	18,710	58,862	△1,466	97,376	47,009	5	146	47,161	32	3,801	148,372

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	203
現金及び現金同等物の増加額	5,095
現金及び現金同等物の期首残高	8,881
現金及び現金同等物の期末残高	13,977

単独決算

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	18,399	流 動 負 債	36,985
現金及び預金	5,346	営業未払金	5,476
受取手形	767	短期借入金	25,133
営業未収金	9,282	未払金	323
前払費用	116	未払事業所税	84
立替金	1,352	未払法人税等	2,037
短期貸付金	1,066	未払費用	184
繰延税金資産	836	預り金	1,696
その他流動資産	45	賞与引当金	1,040
貸倒引当金	△415	その他流動負債	1,008
固 定 資 産	229,698	固 定 負 債	73,042
有 形 固 定 資 産	98,016	新株予約権付社債	1,649
建築物	53,011	長期借入金	17,210
構築物	840	退職給付引当金	2,105
機械及び装置	1,640	投資損失引当金	933
車輛運搬具	315	長期預り金	13,896
器具及び備品	502	繰延税金負債	36,430
土地	37,627	その他固定負債	816
建設仮勘定	4,077	負 債 合 計	110,028
無 形 固 定 資 産	3,975	純 資 産 の 部	
借地権	2,365	株 主 資 本	91,490
ソフトウェア	160	資 本 金	21,270
その他無形固定資産	1,449	資 本 剰 余 金	18,703
投 資 其 他 の 資 産	127,706	資本準備金	18,102
投資有価証券	108,151	その他資本剰余金	600
関係会社株式	13,511	利 益 剰 余 金	52,980
出資金	35	利益準備金	2,320
長期貸付金	2,153	その他利益剰余金	50,660
差入保証金	2,888	特別償却準備金	154
その他投資等	1,923	圧縮記帳積立金	9,742
貸倒引当金	△956	別途積立金	35,775
		繰越利益剰余金	4,987
資 産 合 計	248,097	自 己 株 式	△1,463
		評価・換算差額等	46,546
		その他有価証券評価差額金	46,546
		新 株 予 約 権	32
		純 資 産 合 計	138,069
		負 債 純 資 産 合 計	248,097

損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営 業 収 益	80,820
営業原価	72,081
営 業 総 利 益	8,739
販売費及び一般管理費	3,240
営 業 利 益	5,498
営 業 外 収 益	1,466
受取利息及び配当金	1,320
その他	145
営 業 外 費 用	614
支払利息	312
その他	302
経 常 利 益	6,350
特 別 利 益	1,612
投資有価証券売却益	1,612
特 別 損 失	344
固定資産除却損	160
関係会社株式評価損	107
訴訟関連費用	76
税 引 前 当 期 純 利 益	7,617
法人税、住民税及び事業税	3,269
法人税等調整額	717
当 期 純 利 益	3,630

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株 主 資 本								評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金						繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	百万円 20,784	百万円 17,617	百万円 599	百万円 2,320	百万円 311	百万円 10,131	百万円 33,975	百万円 4,572	百万円 △126	百万円 90,186	百万円 45,197	百万円 -	百万円 135,383
当期中の変動額													
社債の転換による新株の発行	485	485								970			970
特別償却準備金の積立(注)					9			△9					
特別償却準備金の積立					3			△3					
特別償却準備金の取崩(注)					△93			93					
特別償却準備金の取崩					△76			76					
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△201		201					
圧縮記帳積立金の取崩						△187		187					
別途積立金の積立(注)							1,800	△1,800					
剰余金の配当(注)								△955		△955			△955
剰余金の配当								△964		△964			△964
役員賞与(注)								△40		△40			△40
当期純利益								3,630		3,630			3,630
自己株式の取得								△1,337	△1,337				△1,337
自己株式の処分								0	1				1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											1,348	32	1,381
当期中の変動額合計	485	485	0	-	△156	△388	1,800	415	△1,336	1,304	1,348	32	2,685
平成19年3月31日残高	21,270	18,102	600	2,320	154	9,742	35,775	4,987	△1,463	91,490	46,546	32	138,069

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

会社の概要 (平成19年3月31日現在)

商号 株式会社 住友倉庫
The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

資本金 21,270,008,957円

創業 明治32年(1899年)7月1日

主要な事業内容

物流事業
倉庫業 寄託を受けた物品を倉庫に保管する業務並びに寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工等の業務

港湾運送業 港湾における、海上運送に接続した貨物の船積み及び陸揚げ並びにその荷捌き等の業務

国際輸送業 海陸空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送を取り扱う業務並びに海外における保管、荷役及び配送等を取り扱う業務

陸上運送業ほか 自動車を使用した貨物運送及び陸上運送事業者の行う運送の利用等の業務ほか

不動産事業 事務所及び土地等を賃貸、管理する業務

株式の状況

発行可能株式総数 395,872,000株
発行済株式の総数 193,563,270株

(注) 発行済株式の総数は、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、前期末比2,083,688株増加しました。

株主数 8,481名

従業員数 721名(連結3,509名)

大株主の状況

株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,890 ^{千株}	8.28%
住友不動産株式会社	15,708	8.19
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.21
三井住友海上火災保険株式会社	8,292	4.32
メロンバンク トリーティー クライアーツ オムニバス	6,617	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,877	3.06
住友信託銀行株式会社	5,081	2.65
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3,912	2.04
アメジスト	3,860	2.01
住友生命保険相互会社	3,591	1.87

(注) 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式数(1,658,524株)を控除して計算しております。

本社及び支店

本社 大阪市西区川口二丁目1番5号

東京本社 東京都中央区新川二丁目27番1号(東京住友ツインビル東館)

大阪支店 大阪市西区川口二丁目1番5号

大阪港支店 大阪市港区海岸通二丁目6番15号

神戸支店 神戸市中央区江戸町85番地1(ベイ・ウイング神戸ビル)

東京支店 東京都港区芝大門二丁目5番5号(住友芝大門ビル)

横浜支店 横浜市中区山下町22番地(山下町SSKビル)

名古屋支店 名古屋市中区東桜一丁目9番29号(オアシス栄ビル)

海外拠点

北米(ロスアンゼルス、アトランタ)
欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン)
中国・東南アジア(北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北、シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ、バンコクほか)

役員及び執行役員(平成19年6月28日現在)

役員	社長	安部正一	執行役員	鶴野文生
	専務取締役	早川幹一郎		松井建裕
	専務取締役	賀川郁夫		矢吹治
	常務取締役	脇田勇治		八木宗治
	常務取締役	石川博		田中和夫
	常務取締役	納庄好文		藤咲雄司
	取締役	藤井威		
	監査役(常勤)	久田茂雄		
	監査役(常勤)	岡本和善		
	監査役	河内悠紀		
	監査役	松本和朗		
	監査役	渡邊隆文		

(注) 取締役藤井威は社外取締役であります。
また、監査役河内悠紀、松本和朗及び渡邊隆文は社外監査役であります。

会計監査人 あずさ監査法人